

備前市事務事業評価シート

事業の概要		事業開始年度	昭和25年7月法律施行		根拠法令・例規等	地方税法、備前市税条例ほか	
総合計画	大項目	基本構想	06	行政「計画推進」	問合せ先	担当課(室)	税務課
	中項目	基本計画	10	計画を実現する行政		職・氏名	資産税係長 大森賢二
	小項目	施策	48	市税の適正な賦課と収納率の向上		電話	0869-64-1816
事務事業名		10	土地家屋台帳等管理事業		このシート作成に要した時間	3.0 時間	

事業の目的		対象(誰・何に対して)	地籍情報等を必要とする行政部門及び市民	
目的(何のために)		固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の市民サービスを行う。		
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)		固定資産税等の賦課資料及び行政サービスとしての地籍情報、家屋情報及び各種図面等の正確な管理。		

事業の実績		事業の説明		優先度
目的を達成するため実施した事業	細事業名	土地家屋台帳等管理事業 (土地及び家屋台帳の保管記録) 法務局からの登記異動通知をもとに台帳へ記録するなどの管理(地籍管理) ・地籍情報の電算管理 ・地籍図の電算管理 ・地図訂正 ・国土調査資料、字限図などの保管(図面の提供) 地籍図、地形図などの販売		○
	都市計画税	固定資産税評価額をもとに、市内都市計画区域のうち都市計画税課税区域にある土地・家屋の所有者に対して課税を行う		○
	国有資産等市町村交付金	国有資産等所在市町村交付金法に基づき交付される交付金の請求事務		△

事業費等		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
決算額	直接事業費	千円	636	571	118
	必要人員	人	0.71人	0.30人	0.26人
	事業費計	千円	6,528	3,218	1,908
	国県支出金	千円	687	702	746
受益者負担	千円				
繰入金債	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	5,841	2,516	1,162	
受益者負担比率	%	10.5%	21.8%	39.1%	

結果指標名		単位	平成23年度実績	平成24年度実績	平成25年度実績
結果指標	説明	登記の異動に伴う土地及び家屋の台帳の修正件数	10,914	4,182	3,581
	結果指標量	件	10,914	4,182	3,581
	対前年比	%	-	38.3%	85.6%
	活動コスト	円	6,528,000	3,218,000	1,908,000
単位当たりコスト	円	598	769	533	

事業の成果 (平成25年度事業)					
成果指標名	年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度目標値
登記異動処理完了割合	目標値(A)	100	100	100	100
	実績値(B)	100	100	100	到達目標値
	達成率(B/A)	100.00%	100.00%	100.00%	毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
処理件数/登記異動通知 * 100					

事務事業の評価		該当する項目を□から■へ、< ■ ← 「コピー」して「貼り付け」してください >		妥当性評価
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		妥当性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い い
	必要性	<input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input checked="" type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い		
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託含)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている		効率性評価 A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い い
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input checked="" type="checkbox"/> 成果指標の到達目標値は達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない <input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 法定事務・内部管理事務 であり成果は求めにくい <input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		B	

進行年度(H26年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
説明	異動処理を適切に行ない、正確な地籍図等の交付と適正な課税のための台帳管理に努めている。					

総合評価		総合評価	B
台帳の管理という事務であるため、経常的な経費がほとんどで削減の余地があまりないが、今後も事務効率の向上を目指す。		A B C D E 高や普通や低い や通や低い 高 低 い い	B

平成27年度の方向性・取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
		○				
取組目標	正確な地籍図等の交付と適正な課税のため、引き続き適正な台帳管理をおこなう。また、異動入力事務上の「ヒューマンエラー」の発生しがちな操作や、異動通知の標記、解釈等を具体的に浮き彫りにできるような努める。					

事業の意図する成果となる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的、効果、意図する成果を評価する際の留意点